

2018年5月18日

各位

東京海上ホールディングス株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
(コード番号 8766 東証 第一部)

東京海上グループの2018年度年初計画（修正純利益ベース）について

東京海上ホールディングス株式会社（取締役社長 永野 毅）は、2018年度の利益計画（修正純利益ベース）を策定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. グループ全体の利益（修正純利益）

2017年度の修正純利益の実績につきましては、北米ハリケーンや台風21号等により国内外において自然災害に係る発生保険金が増加したことを主因として、2016年度対比▲653億円減益の3,414億円となりました。

2018年度につきましては、国内外において自然災害に係る発生保険金を平年並みに減少すると見込むことを主因として、2017年度対比+546億円増益の3,960億円の修正純利益を見込みます。

(単位：億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 修正予想	2017年度 実績	2018年度 年初計画
修正純利益	3,519	4,067	3,150	3,414	3,960
修正純資産	38,514	37,059	38,900	39,494	41,200
修正ROE	9.1%	11.0%	8.1%	8.6%	9.6%

グループ全体の利益・ROEは、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から「修正純利益ベース」で定めます。

2. 事業別利益

2018 年度につきましては、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業、金融・一般事業それぞれ 1,610 億円、350 億円、1,650 億円、50 億円の事業別利益を見込みます。

(単位：億円)

事業ドメイン	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 修正予想	2017年度 実績	2018年度 年初計画
国内損害保険事業	1,260	1,676	1,470	1,443	1,610
国内生命保険事業	▲1,881	3,735	1,170	984	350
海外保険事業	1,318	1,695	1,040	1,441	1,650
金融・一般事業	73	66	50	72	50

各事業別の利益は、それぞれの事業特性に照らした取り組み成果を適切に示す観点から、別添資料記載の各事業別利益のベースで定めます。

本計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

経営企画部 マネージャー 平野 哲也 TEL 03-5223-3212

(東京海上日動広報部常駐)

修正純利益、修正 ROE、事業別利益について

1. グループ全体の指標

修正純利益^{※1}

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &+ \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

修正純資産^{※1}

$$\text{修正純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産}$$

修正 ROE

$$\text{修正 ROE} = \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産 (平均残高ベース)}}$$

2. 事業別利益^{※1}

(1) 損害保険事業

$$\begin{aligned}
 \text{事業別利益} &= \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &- \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

(2) 生命保険事業 ^{※5}

$$\text{事業別利益} = \text{EV}^{\ast 6} \text{の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$

(3) その他の事業 … 財務会計上の当期純利益

※1 各調整額は税引き後

※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

※3 戻入の場合はマイナス

※4 ALM = 資産・負債総合管理。ALM の負債時価変動見合いとして除外

※5 一部の生保については(3)の基準により算出（利益については本社費等を控除）

※6 Embedded Value の略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標。